

グローバル 自動運転関連株式ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

受賞は(為替ヘッジなし)のみです。
受賞についての詳細は最終ページを
ご覧ください。

Autonomous Car



自動運転車が 社会を変える

自動運転車をもたらすもの、それは変化ではなく革命だ。
影響は自動車業界内にはおさまらない。
移動のあり方や都市構造、社会構造を変え、
現在の様々な課題解決を担い、
次の社会の基盤となっていこう。
100年、あるいは数百年に一度のこの機会。
乗り遅れずについていこう。

Autonomous Car

乗り遅れるな



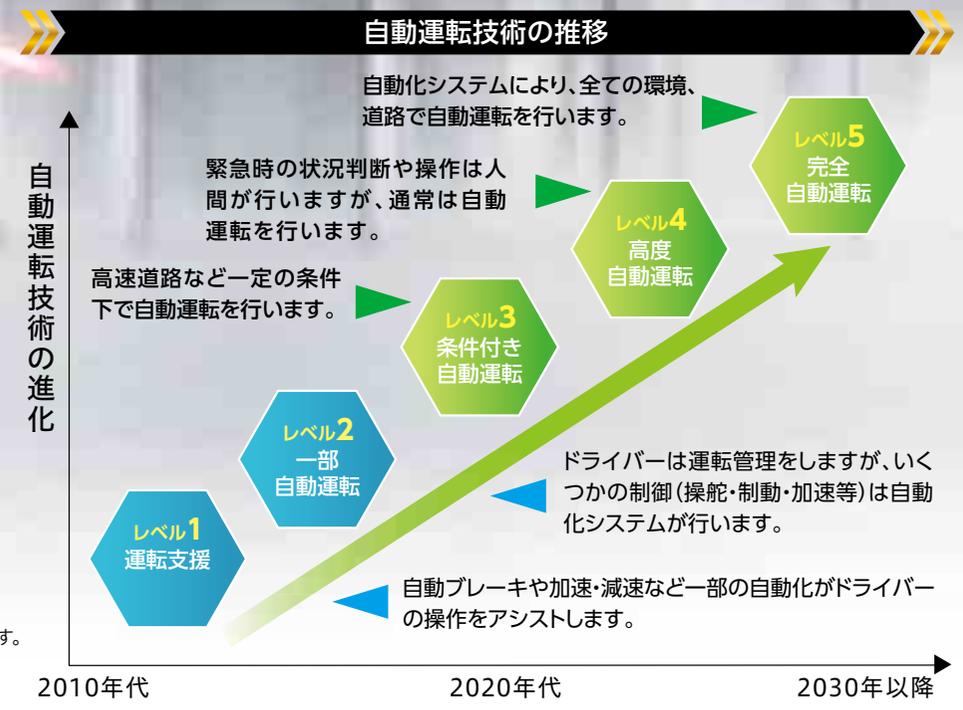


進む技術革新と広がる市場

2020年には、いよいよレベル3の市販車が販売される。

ITやAI(人工知能)の技術進化は目覚ましく、これらを応用した自動運転技術も急速に進化するだろう。

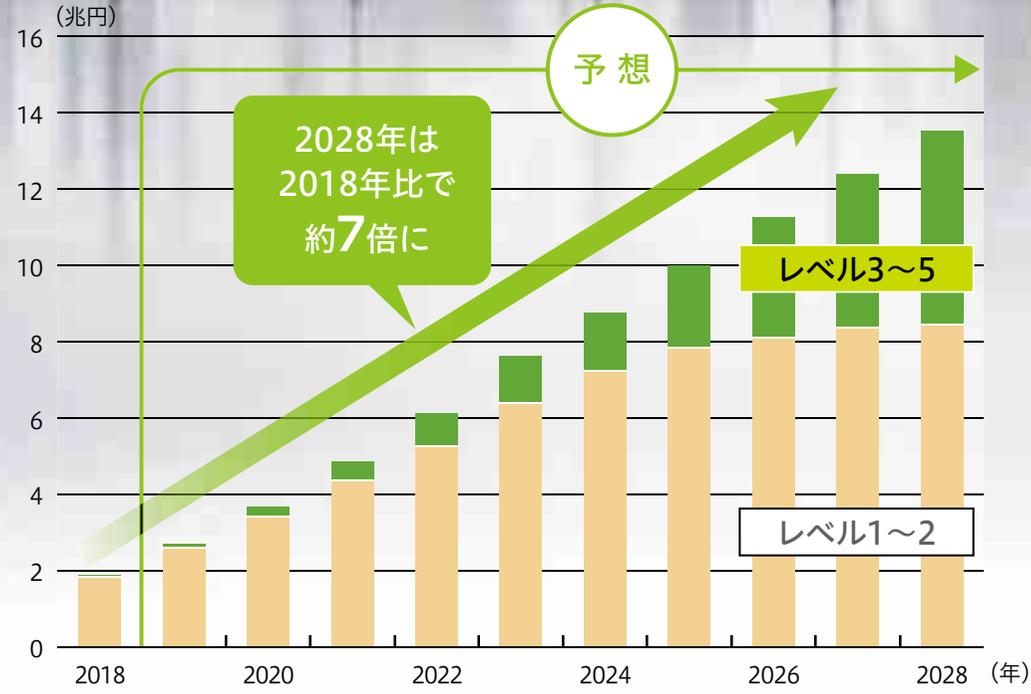
自動運転関連部品・システム市場は、2028年には約13.5兆円、2018年比で約7倍へ拡大が予想される。



(注)自動運転のレベルは国や業界団体などにより異なります。
 (出所)内閣府等の資料を基に委託会社作成
 ※右記は理解を深めていただくためのイメージです。

さらなる市場拡大へ

自動車に搭載される自動運転関連部品・システム市場の推移



(注1)データは2018年～2028年。2019年以降は、ニューバーガー・バーマン・グループの予想。
 (注2)データは各年末の為替レートで換算、2019年以降は2019年10月末現在の為替レート(1米ドル=107.98円)で換算。
 (出所)ニューバーガー・バーマン・グループ、Bloombergのデータを基に委託会社作成
 ※左記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。



約80%が自動運転車に

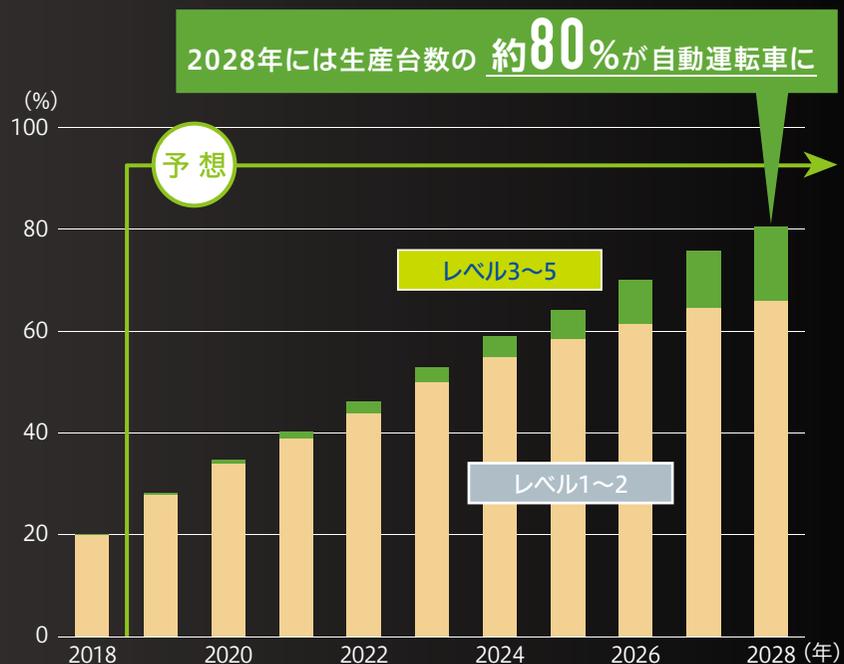
世界の自動車販売台数は、2018年から2028年まで年率2.0%と安定的な成長が予想される。

そのなかで、世界の自動車生産台数における自動運転車の割合は、
2018年の約20%から2028年には約80%に高まると予想される。

世界の自動車販売台数の推移



世界の自動車生産台数における自動運転車の割合の推移



(注) データは2018年～2028年。2019年以降の世界の自動車販売台数はFOURINの予想。

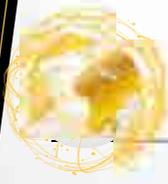
2019年以降の世界の自動車生産台数における自動運転車の割合はニューバーガー・バーマン・グループの予想。

(出所) FOURIN「世界自動車統計年刊」(2019年版)、ニューバーガー・バーマン・グループのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

進む普及





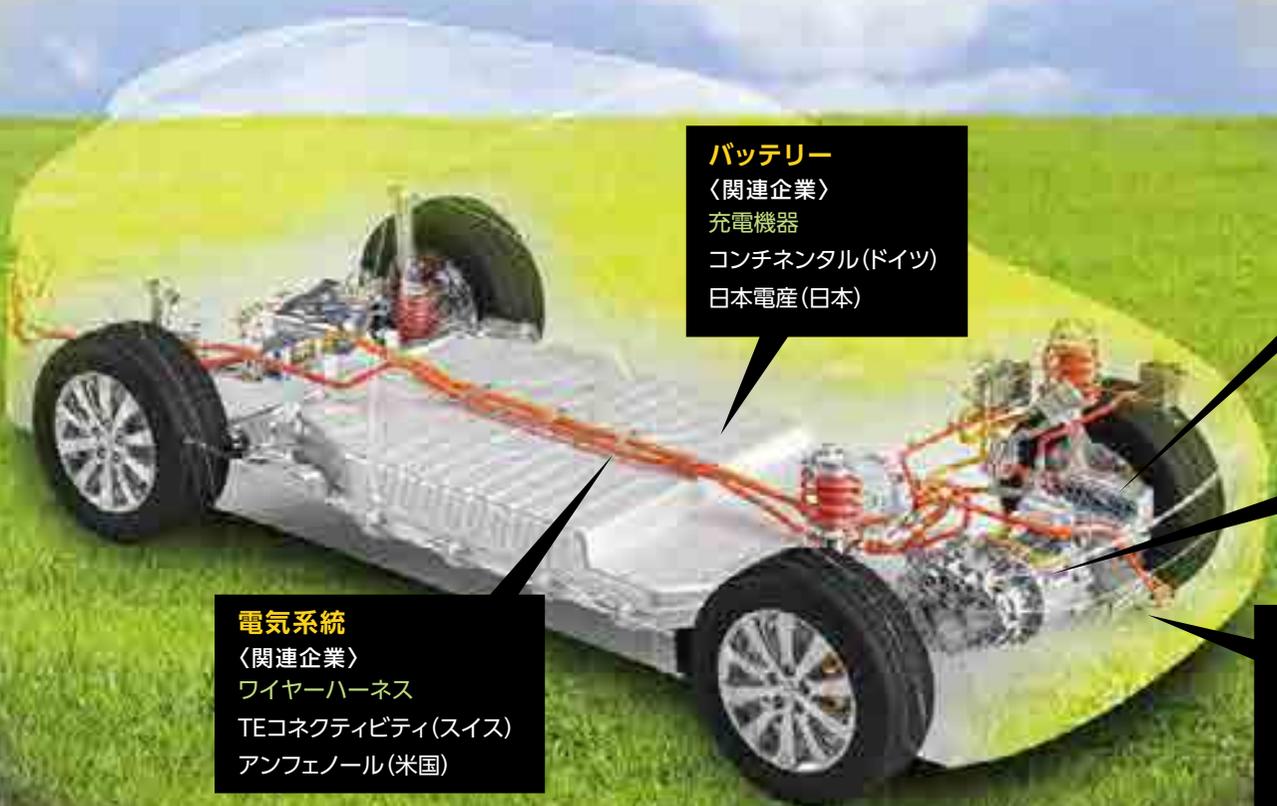
自動運転関連企業は、電気自動車(EV)でも活躍

電気自動車(EV)は、駆動系が機械制御から電子制御に変化することで、従来のガソリン車と比較し、より多くの電子部品が使用される。

EV技術も自動運転技術も「クルマの電装化」という点では同じ。

自動運転関連企業はEV技術開発でも活躍が期待される。

電気自動車(EV)の基本構造



バッテリー
〈関連企業〉
充電機器
コンチネンタル(ドイツ)
日本電産(日本)

パワー・コントロールユニット
〈関連企業〉
インバータ・コンバータ
ヴァレオ(フランス)
インフィニオンテクノロジーズ(ドイツ)
アナログ・デバイセズ(米国)
マイクロコントローラー
テキサス・インスツルメンツ(米国)
ルネサスエレクトロニクス(日本)

モーター
〈関連企業〉
ヴァレオ(フランス)
日本電産(日本)

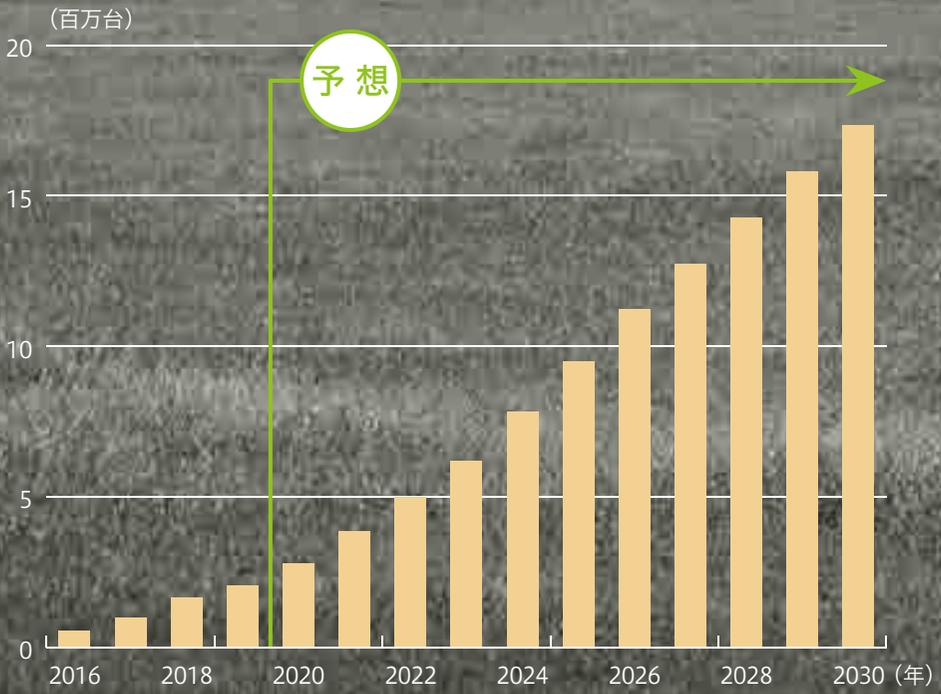
電気系統
〈関連企業〉
ワイヤーハーネス
TEコネクティビティ(スイス)
アンフェノール(米国)

半導体
〈関連企業〉
インフィニオンテクノロジーズ(ドイツ)
アナログ・デバイセズ(米国)
テキサス・インスツルメンツ(米国)
NXP・セミコンダクターズ(オランダ)

(注)各項目に関連する企業は、上記に限定されるものではありません。
(出所)ニューバーク・バーマン・グループの資料を基に委託会社作成
※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

共通項は電装化

世界の電気自動車生産台数の推移



(注) データは2016年～2030年。2020年以降は、ニューバーガー・バーマン・グループの予想。
 (出所) ニューバーガー・バーマン・グループのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。



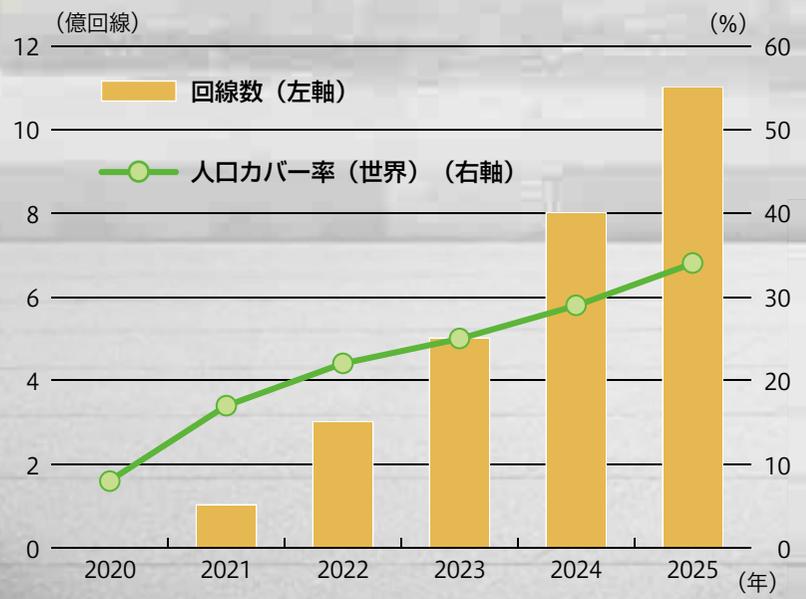
5G (第5世代移動通信システム) 普及も追い風

次世代通信規格である5Gの商業サービスがいよいよ開始される。

5Gでは通信性能が飛躍的に向上するだろう。

5Gの普及は、自動運転関連部品メーカーやモビリティサービス企業などに新たな事業機会を提供するとともに、安全性の向上により自動運転車のさらなる普及が期待される。

世界の5G回線数の予想 (2020年～2025年)



5Gと4Gの比較		
通信速度	同時接続	受信時間 (超低遅延)
100倍	100倍	10分の1

(出所) 各種資料を基に委託会社作成

(出所) 総務省「平成30年版 情報通信白書」、GSMA(世界の携帯通信事業者の業界団体)のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

5G

自動運転車の広がりを加速する





高い自動運転技術を保有する企業に着目

自動運転技術が進化することでレーダー、センサー類、データ制御関連部品など、新たな自動車部品が登場している。



自動車産業のバリューチェーン

自動運転技術が進化することで、
自動車部品業界では半導体・ソフトウェア・電子部品等の
新たなサプライヤーが登場している。

完成車メーカー

大手自動車部品
メーカー

半導体・ソフトウェア・
電子部品等のサプライヤー



V2X (車車間・路車間通信) 自動車が周辺環境と更新するための通信技術

〈関連企業〉

- 無線通信モジュール ●無線通信 ●位置情報
- 村田製作所 (日本) T モバイル US (米国) トリンブル (米国)
- NXP・セミコンダク
ターズ (オランダ)
- メディアテック (台湾)



センサー

電波・光線・音波・圧力等による測定行動

〈関連企業〉

- IR (赤外線) レーザー
- LiDAR (ライダー)
- レーダー / センサー
- 超音波センサー
- アナログ・デバイス (米国)
- センサータ・テクノロジーズ (米国)
- NXP・セミコンダクターズ (オランダ)
- インフィニオンテクノロジーズ (ドイツ)
- ローム (日本)



モーター / アクチュエーター

電力を物理的な運動エネルギーに変換するための装置

〈関連企業〉

- 日本電産 (日本)
- ボッシュ (ドイツ)
- デンソー (日本)



センサーフュージョン

センサーやレーダーなどからの情報を
統合し走行環境を判断

〈関連企業〉

- プロセッサ (AI など)
- エヌビディア (米国)
- ザイリンクス (米国)

車載カメラ

電波・光線・音波等による測定行動

〈関連企業〉

- カメラレンズ
- サニー・オプティカル (中国)
- イメージセンサー・画像処理
- ON セミコンダクタ (米国)
- ソニー (日本)
- アンバレラ (米国)

パワー半導体

大電流、大電圧を必要とするモーターなどに
電力を安定供給

〈関連企業〉

- ローム (日本)
- インフィニオンテクノロジーズ (ドイツ)
- ST マイクロエレクトロニクス (スイス)

ECU (電子制御ユニット)

自動車の操作・制御に関わるシステムの
動作を司る装置

〈関連企業〉

- ECU
- ヴァレオ (フランス)
- デンソー (日本)
- コンチネンタル (ドイツ)

(注) 各項目に関連する企業は、上記に限定されるものではありません。
(出所) ニューバード・バーマン・グループの資料を基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。



ファンドの特徴

1 自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。

■ 自動運転*の実現に必要な技術を持つ企業に着目します。

*ドライバー(人間)が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。

2 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

■ ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(米国)が行います。

3 (為替ヘッジあり)と(為替ヘッジなし)の2つのファンドからお選びいただけます。

■ (為替ヘッジあり)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

■ (為替ヘッジなし)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ニューバーガー・バーマン・グループについて

- ニューバーガー・バーマン・グループは1939年創業の米国の独立系運用会社です。
- 投資対象とする外国投資信託は、リサーチによる銘柄選択が重要と考えておりグローバル株式調査部門が運用します。
- 自動運転の実現に必要な主要技術の競争優位性を評価することや、市場の将来性を予想するためには十分なリサーチが重要です。
- また、自動運転は幅広い産業に変化をもたらすため、産業横断的なリサーチ、分析も重要です。



設立日

1939年6月22日

運用資産残高

約3,389億米ドル(約37兆円)

社員数

2,172名



本社オフィスビル: 米国ニューヨーク

豊富な
投資経験

徹底した
リサーチを
可能にする
体制

パフォーマンス
重視の
企業文化

運用体制

グローバル株式調査部門

セクター別
アナリスト
42名

専任の
ポートフォリオ
マネージャー

債券部門、
マルチアセット
部門と協働

1,000社以上の
グローバル企業を調査

年間1,518回の企業経営陣取材
(2018年)

投資対象とする外国投資信託は、42名のアナリストを擁するグローバル株式調査部門が銘柄選択を担当し、専任のポートフォリオマネージャーがファンドを構築する運用体制となっています。

(注) 2019年9月末現在。運用資産残高は同時点の為替レート(1米ドル=108.15円)で換算。
(出所) ニューバーガー・バーマン・グループ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

基準価額および純資産総額の推移

(為替ヘッジあり)

(2017年4月28日(設定日)～2020年2月28日)

2020年2月28日現在

	基準価額	純資産総額
(為替ヘッジあり)	9,823円	209億円



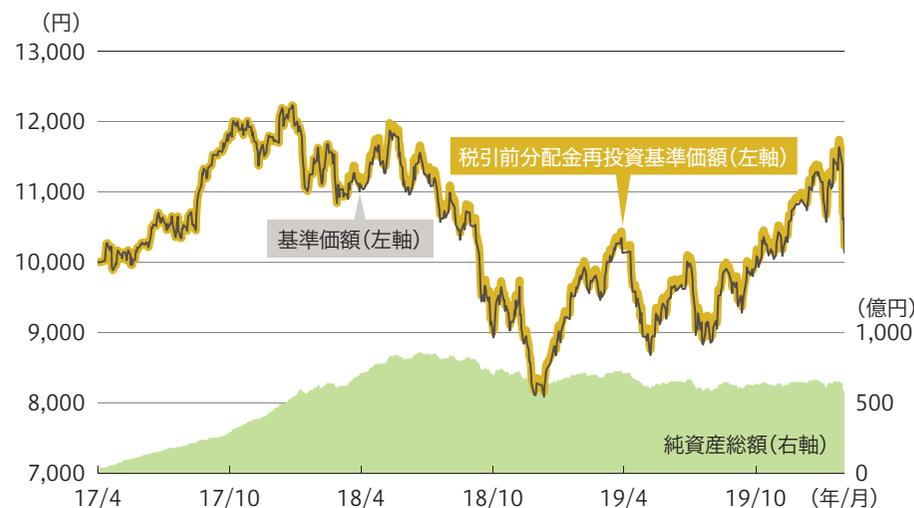
決算期		2018年4月 第1期	2019年4月 第2期	設定来累計 (2月28日まで)
(為替ヘッジあり)	分配金 (対前期末基準価額比率)	100円 (1.0%)	0円 (0.0%)	100円 (1.0%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	11.8%	-11.9%	-0.9%

(為替ヘッジなし)

(2017年4月28日(設定日)～2020年2月28日)

2020年2月28日現在

	基準価額	純資産総額
(為替ヘッジなし)	10,141円	566億円



決算期		2018年4月 第1期	2019年4月 第2期	設定来累計 (2月28日まで)
(為替ヘッジなし)	分配金 (対前期末基準価額比率)	100円 (1.0%)	0円 (0.0%)	100円 (1.0%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	10.0%	-8.2%	2.3%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は、1万口当たり(税引前)の金額です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計(税引前)の設定時10,000円に対する比率です。

(注4) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは20ページおよび投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

ポートフォリオ概要 (2020年2月末現在)

組入上位5カ国・地域 (%)	
国・地域名	構成比率
米国	62.3
オランダ	8.5
日本	6.5
中国	4.0
スイス	3.4

組入上位5通貨 (%)	
通貨名	構成比率
米ドル	86.7
日本円	6.5
ユーロ	4.1
香港ドル	2.7

組入上位5業種 (%)	
業種名	構成比率
半導体・半導体製造装置	29.4
テクノロジー・ハードウェア・機器	22.7
ソフトウェア・サービス	11.7
自動車・自動車部品	10.7
電気通信サービス	5.2

規模別構成比率 (%)	
規模	構成比率
大型株	62.1
中型株	22.1
小型株	11.1
合計	95.3

資産構成比率 (%)	
株式	95.3
先物等	0.0
現金等	4.7
合計	100.0

バリュエーション等	
組入銘柄数	38
予想PER (倍)	30.2
PBR (倍)	5.3

(注1) 構成比率は当ファンドの組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」の純資産総額を100%として算出。資産構成比率の数値は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。なお、規模別構成比率は資産構成比率における株式の内訳です。

(注2) 規模別分類はニューバーガー・バーマン・グループによる分類です。業種はGICS(世界産業分類基準)による分類です。

(注3) 組入通貨は為替ヘッジ前の値です。

(注4) 予想PER、PBRは「オートノマス・ビークル・ファンド」の現金等を除くベースで各銘柄の取得可能なデータを基に加重平均し算出。予想PERはBloombergの予想。

(出所)ニューバーガー・バーマン・グループ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドの組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」のポートフォリオ概要であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	国・地域	組入比率 (%)	自動運転に関連する技術
1	ASML	半導体・半導体製造装置	オランダ	4.7	半導体露光装置
2	TモバイルUS	電気通信サービス	米国	4.5	通信ネットワーク
3	アンシス	ソフトウェア・サービス	米国	4.2	シミュレーションソフト
4	ONセミコンダクタ	半導体・半導体製造装置	米国	4.0	車載カメラ
5	アンバレラ	半導体・半導体製造装置	米国	3.9	映像処理用半導体
6	NXP・セミコンダクターズ	半導体・半導体製造装置	オランダ	3.8	車載半導体
7	トリンプル	テクノロジー・ハードウェア・機器	米国	3.8	GPS(衛星測位システム)
8	アナログ・デバイセズ	半導体・半導体製造装置	米国	3.7	自動車レーダー
9	アンフェノール	テクノロジー・ハードウェア・機器	米国	3.7	車載コネクタ
10	TEコネクティビティ	テクノロジー・ハードウェア・機器	スイス	3.4	車載コネクタ、車載カメラ

(注1) 組入比率は当ファンドの組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」の純資産総額を100%として算出。

(注2) 業種はGICS(世界産業分類基準)による分類です。なお、自動運転に関連する技術はニューバーガー・バーマン・グループによる分類です。

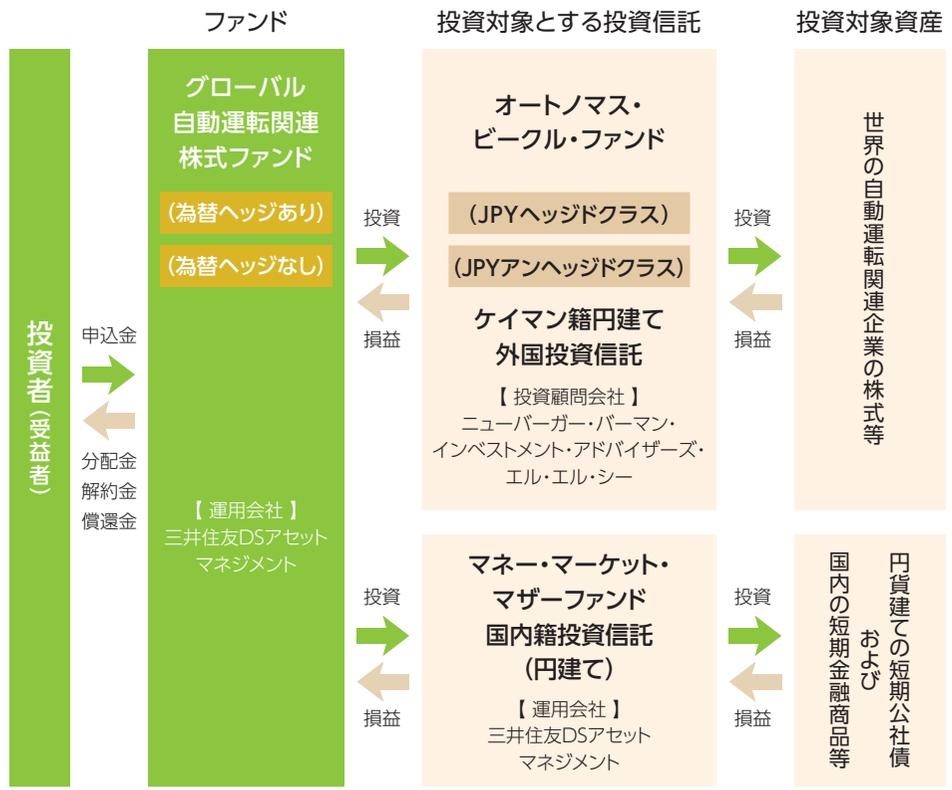
(出所)ニューバーガー・バーマン・グループのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドの組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」の組入銘柄であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

ファンドのしくみおよび運用プロセス

ファンドのしくみ

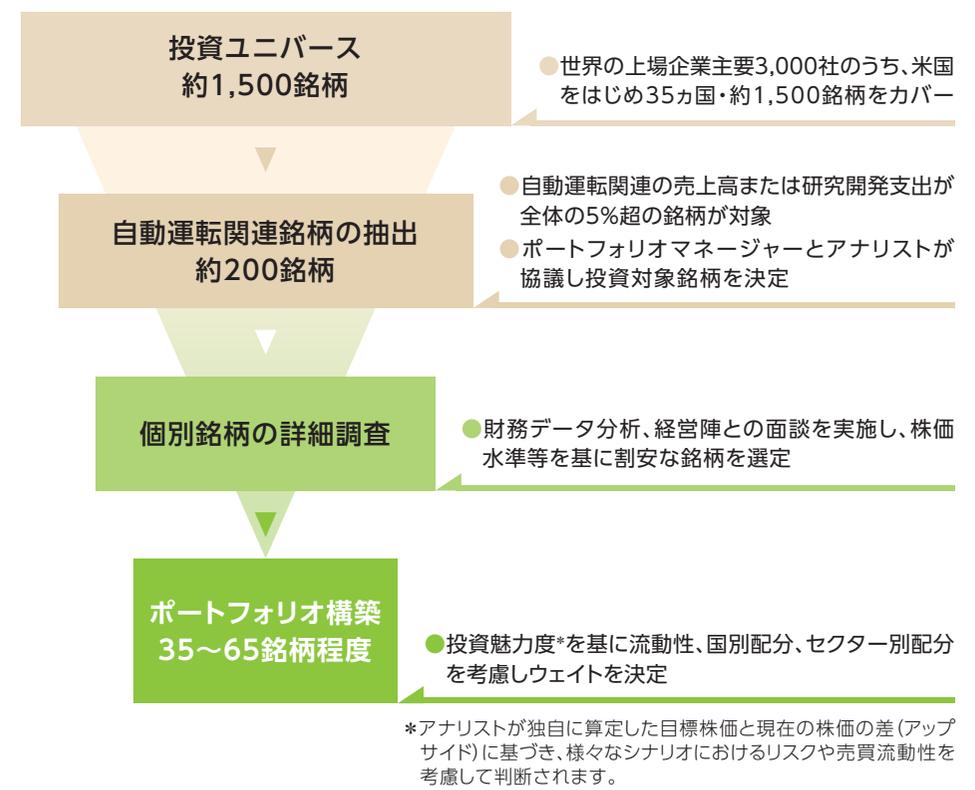
■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※「オートノマス・ビークル・ファンド(JPYヘッジドクラス) / (JPYアンヘッジドクラス)」の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は世界の自動運転関連企業の株式となります。

投資対象とする外国投資信託の運用プロセス

- ポートフォリオマネージャーが、アナリストと綿密に連携しポートフォリオを構築、徹底した議論に基づき、テーマとの適合性を検証します。
- 自動運転の実現に必要な技術の競争状況を分析し、投資対象銘柄の絞込みを行います。



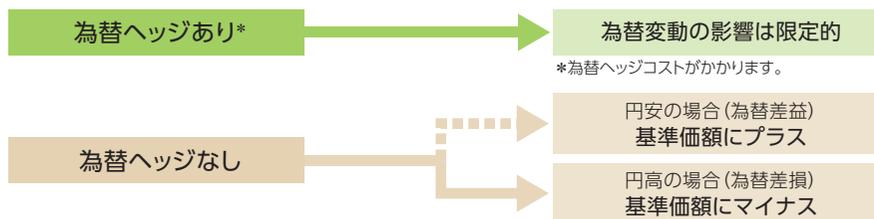
(注) 上記の運用プロセスは2020年2月末現在のものであり、今後変更される場合があります。(出所) ニューバーガー・バーマン・グループの資料を基に委託会社作成

ご参考および留意事項

(ご参考) 為替ヘッジについて

- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行う場合、基準価額への為替変動の影響は小さくなると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- 対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。金利差が拡大すると、為替ヘッジコストは上昇し、金利差が縮小すると、為替ヘッジコストは低下します。
- 為替ヘッジコスト(費用)は基準価額にマイナスとなります。
- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行わない場合、基準価額は為替変動の影響を受けます。

対円での為替ヘッジの効果



為替ヘッジコストのイメージ



(注) 上記は、対円での為替ヘッジコスト(費用)を説明するイメージです。日本円の短期金利が為替ヘッジ対象通貨の短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム(収益)となります。

分配方針

- 年1回(原則として4月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の上昇分を勘案して分配を行います。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- **株式市場リスク…株式の価格の下落は、基準価額の下落要因です**
内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。
- **信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です**
ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

- **(為替ヘッジあり)(為替ヘッジなし)…円高は基準価額の下落要因です**
外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
- **(為替ヘッジあり)…為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です**
実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます(ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。)

カントリーリスク

投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

市場流動性リスク

市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

● 特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

投資信託に関する留意点

■ ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

■ 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモおよびファンドの費用等

(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

お申込みメモ

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 <ul style="list-style-type: none"> ● ニューヨークの取引所の休業日 ● 香港の取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日 ● ロンドンの銀行の休業日
決算および分配	年1回(毎年4月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2024年4月10日まで(2017年4月28日設定)
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜き3.0%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に 年1.243%(税抜き1.13%) の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 年1.903%(税抜き1.79%)程度* となります。 *投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。 <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	委託会社にお問い合わせください。(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

販売会社一覧①

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	○	※1
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				※1
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○		○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○				
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○				
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	○				○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	

※1:グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)のみのお取り扱いとなります。

販売会社一覧②

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○	○			
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○				※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○			○	※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○			○	※1
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○			○	※1
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○				
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○				
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○				
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○			○	
株式会社三菱UFJ銀行(仲介)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	※2
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○				※1
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○				※1、※3
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○				
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○		○	○	

※1:グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)のみのお取扱いとなります。

※2:委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(インターネットトレードのみ)

※3:ネット専用です。

作成基準日：2020年2月末

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2019」について

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル)部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド546本の中から選考されました。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<フリーダイヤル> 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く) <ホームページ> <https://www.smd-am.co.jp>

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会